

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第160期第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	名古屋鉄道株式会社
【英訳名】	Nagoya Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高 崎 裕 樹
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
【電話番号】	052(588)0846番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 川 津 智 典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD. 名古屋鉄道株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3563)1001番
【事務連絡者氏名】	東京支社長 渥 美 雅 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第 3 四半期 連結累計期間	第160期 第 3 四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
営業収益 (百万円)	406,668	443,483	551,504
経常利益 (百万円)	23,358	32,904	26,362
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,900	21,531	18,850
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	19,449	29,039	23,173
純資産額 (百万円)	425,476	454,264	429,089
総資産額 (百万円)	1,199,570	1,281,218	1,231,378
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	80.90	109.54	95.91
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	75.59	102.37	89.62
自己資本比率 (%)	33.4	33.5	32.8

回次	第159期 第 3 四半期 連結会計期間	第160期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	41.48	58.76

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、不動産事業の(株)名鉄プロパティが2023年10月 1 日に同セグメントの名鉄都市開発(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、レジャー・サービス事業の需要回復や交通事業の鉄軌道輸送人員の増加などにより443,483百万円（前年同期比9.1%増）となりました。営業利益は、人件費や商製品売上原価が増加したものの、増収により30,120百万円（前年同期比44.8%増）となりました。経常利益は、営業増益により32,904百万円（前年同期比40.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、助成金返還引当金繰入額を計上したことにより特別損益が悪化したものの、経常増益により21,531百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業やバス事業における輸送人員の増加などにより110,293百万円（前年同期比11.2%増）となり、営業利益は、人件費や修繕費の増加があったものの、増収により13,381百万円（前年同期比122.7%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	66,249	60,274	9.9	10,501	5,277	99.0
バス事業	29,514	25,879	14.0	2,240	464	382.5
タクシー事業	16,023	14,263	12.3	526	157	233.3
調整額	1,494	1,260	—	113	107	—
計	110,293	99,157	11.2	13,381	6,007	122.7

運送事業

運送事業の営業収益は、海運事業の増収に加え、トラック事業における運賃単価の上昇もあり106,170百万円（前年同期比1.3%増）となりました。一方、営業利益は、人件費や燃料費の増加に加え、トラック事業における運送委託料の増加により2,531百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
トラック事業	百万円 117,513	百万円 117,028	% 0.4	百万円 1,639	百万円 2,212	% 25.9
海運事業	13,351	12,840	4.0	765	1,341	43.0
調整額	24,694	25,051	—	126	120	—
計	106,170	104,818	1.3	2,531	3,674	31.1

不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業の増収に加え、高価格帯の分譲マンション販売が寄与し72,511百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は、増収により10,882百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
不動産賃貸業	百万円 39,404	百万円 36,481	% 8.0	百万円 8,007	百万円 7,046	% 13.6
不動産分譲業	29,178	26,233	11.2	2,432	1,898	28.1
不動産管理業	10,331	9,910	4.2	464	353	31.6
調整額	6,402	5,145	—	22	0	—
計	72,511	67,480	7.5	10,882	9,298	17.0

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、観光需要の回復により77,589百万円（前年同期比25.2%増）となり、営業利益は、ホテル業が黒字化するなど、増収により3,330百万円（前年同期比361.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
ホテル業	百万円 16,262	百万円 12,036	% 35.1	百万円 440	百万円 1,462	% —
観光施設事業	15,071	13,673	10.2	726	583	24.4
旅行業	46,698	36,748	27.1	2,170	1,628	33.2
調整額	443	481	—	6	28	—
計	77,589	61,975	25.2	3,330	722	361.3

流通事業

流通事業の営業収益は、百貨店業の増収に加え、その他物品販売業で前期に連結加入した子会社の収入が寄与し50,465百万円（前年同期比3.9%増）となりました。一方、営業損失は、輸入車販売業の収支悪化などにより前年同様に比べ256百万円収支悪化し2,019百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	13,440	13,045	3.0	1,686	1,762	—
その他物品販売	37,139	35,614	4.3	226	226	—
調整額	115	83	—	105	226	—
計	50,465	48,576	3.9	2,019	1,762	—

航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業や機内食事業の受注増加により18,894百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方、営業利益は、修繕費や人件費の増加などにより622百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	19,161	18,609	3.0	613	1,708	64.1
調整額	266	218	—	9	0	—
計	18,894	18,390	2.7	622	1,709	63.6

その他の事業

その他の事業の営業収益は、システム関連や設備工事の受注増加などにより35,126百万円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は、増収により1,262百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	17,047	15,853	7.5	195	1	—
その他事業	18,793	16,786	12.0	1,061	1,060	0.1
調整額	715	660	—	5	5	—
計	35,126	31,979	9.8	1,262	1,068	18.2

設備保守整備事業の営業利益増減率（%）は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。

< 財政状態 >

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や、保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ49,839百万円増加し1,281,218百万円となりました。

負債は、設備工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少した一方で、コマーシャル・ペーパーの発行等による有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ24,664百万円増加し826,953百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ25,175百万円増加し454,264百万円となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,700,692	196,700,692	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	196,700,692	196,700,692	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	196,700,692	—	101,158	—	33,646

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,931,200	1,959,312	—
単元未満株式	普通株式 686,592	—	—
発行済株式総数	196,700,692	—	—
総株主の議決権	—	1,959,312	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が35株、証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	82,900	—	82,900	0.04
計	—	82,900	—	82,900	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,291	53,697
受取手形、売掛金及び契約資産	61,109	60,739
短期貸付金	1,834	1,830
分譲土地建物	77,275	79,639
商品及び製品	6,273	8,432
仕掛品	670	1,672
原材料及び貯蔵品	5,311	5,753
その他	19,411	25,367
貸倒引当金	276	236
流動資産合計	226,902	236,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	301,878	312,662
機械装置及び運搬具（純額）	78,931	78,995
土地	371,293	382,441
リース資産（純額）	10,355	9,733
建設仮勘定	82,424	92,168
その他（純額）	9,142	8,607
有形固定資産合計	854,026	884,609
無形固定資産		
施設利用権	7,063	6,531
のれん	1,397	1,157
リース資産	275	231
その他	3,116	3,307
無形固定資産合計	11,853	11,227
投資その他の資産		
投資有価証券	104,030	118,969
長期貸付金	358	298
繰延税金資産	17,769	12,936
その他	16,930	16,794
貸倒引当金	493	514
投資その他の資産合計	138,596	148,485
固定資産合計	1,004,476	1,044,323
資産合計	1,231,378	1,281,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,388	61,872
短期借入金	52,876	54,564
コマーシャル・ペーパー	10,000	25,000
1年内償還予定の社債	30,080	40,000
リース債務	1,490	1,558
未払法人税等	5,868	2,886
従業員預り金	20,383	20,423
賞与引当金	5,698	1,320
整理損失引当金	301	277
商品券等引換引当金	360	367
その他	103,619	119,937
流動負債合計	304,067	328,208
固定負債		
社債	215,000	200,000
長期借入金	155,949	173,057
リース債務	10,678	9,920
繰延税金負債	3,882	3,649
再評価に係る繰延税金負債	55,506	55,481
整理損失引当金	5,560	3,713
退職給付に係る負債	32,539	33,056
その他	19,103	19,866
固定負債合計	498,221	498,744
負債合計	802,289	826,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	40,144	40,323
利益剰余金	158,112	175,658
自己株式	365	222
株主資本合計	299,050	316,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,490	23,213
繰延ヘッジ損益	143	188
土地再評価差額金	87,683	87,718
為替換算調整勘定	11	35
退職給付に係る調整累計額	1,053	927
その他の包括利益累計額合計	105,382	112,081
非支配株主持分	24,655	25,264
純資産合計	429,089	454,264
負債純資産合計	1,231,378	1,281,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	406,668	443,483
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	349,741	373,605
販売費及び一般管理費	36,119	39,757
営業費合計	385,861	413,362
営業利益	20,806	30,120
営業外収益		
受取利息	19	31
受取配当金	1,231	1,349
持分法による投資利益	1,783	2,706
雇用調整助成金	722	38
雑収入	1,292	1,330
営業外収益合計	5,049	5,456
営業外費用		
支払利息	2,104	2,249
整理損失引当金繰入額	95	-
雑支出	297	423
営業外費用合計	2,498	2,672
経常利益	23,358	32,904
特別利益		
固定資産売却益	636	1,113
工事負担金等受入額	707	471
投資有価証券売却益	1,007	232
その他	248	120
特別利益合計	2,600	1,937
特別損失		
固定資産売却損	48	53
減損損失	141	238
固定資産除却損	243	292
投資有価証券売却損	160	-
投資有価証券評価損	32	49
工事負担金等圧縮額	608	762
助成金返還引当金繰入額	-	1 2,288
その他	82	961
特別損失合計	1,318	4,644
税金等調整前四半期純利益	24,640	30,197
法人税、住民税及び事業税	5,557	6,191
法人税等調整額	2,228	1,738
法人税等合計	7,785	7,929
四半期純利益	16,854	22,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	954	736
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,900	21,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	16,854	22,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,007	6,372
繰延ヘッジ損益	512	48
土地再評価差額金	299	-
為替換算調整勘定	49	23
退職給付に係る調整額	94	134
持分法適用会社に対する持分相当額	154	462
その他の包括利益合計	2,594	6,771
四半期包括利益	19,449	29,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,494	28,195
非支配株主に係る四半期包括利益	954	843

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	203,797百万円	204,094百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
上飯田連絡線(株)	802百万円	728百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	46	30
合計	848	758

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金返還引当金繰入額

当社連結子会社の名鉄観光サービス(株)が既に受給した雇用調整助成金のうち、返還予定の金額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	28,501百万円	28,731百万円
のれんの償却額	313	240

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,458	12.50	2022年3月31日	2022年6月29日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,931	20.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対 する営業収益	97,004	104,555	59,654	61,591	46,188	18,390	19,282	406,668	—	406,668
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,152	262	7,825	383	2,388	—	12,697	25,710	25,710	—
計	99,157	104,818	67,480	61,975	48,576	18,390	31,979	432,378	25,710	406,668
セグメント利益 又は損失()	6,007	3,674	9,298	722	1,762	1,709	1,068	20,717	89	20,806

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額89百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対 する営業収益	108,249	105,859	64,090	77,117	48,271	18,876	21,017	443,483	—	443,483
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,044	310	8,420	471	2,193	17	14,108	27,566	27,566	—
計	110,293	106,170	72,511	77,589	50,465	18,894	35,126	471,050	27,566	443,483
セグメント利益 又は損失()	13,381	2,531	10,882	3,330	2,019	622	1,262	29,991	129	30,120

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額129百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の事業 (注)	合計
	交通 事業	運送 事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通 事業	航空関連 サービス 事業	計		
鉄軌道事業	60,274	—	—	—	—	—	60,274	—	60,274
バス事業	22,739	—	—	—	—	—	22,739	—	22,739
タクシー事業	14,263	—	—	—	—	—	14,263	—	14,263
トラック事業	—	117,028	—	—	—	—	117,028	—	117,028
海運事業	—	12,840	—	—	—	—	12,840	—	12,840
不動産賃貸業	—	—	12,954	—	—	—	12,954	—	12,954
不動産分譲業	—	—	26,233	—	—	—	26,233	—	26,233
不動産管理業	—	—	9,910	—	—	—	9,910	—	9,910
ホテル業	—	—	—	12,036	—	—	12,036	—	12,036
観光施設事業	—	—	—	13,673	—	—	13,673	—	13,673
旅行業	—	—	—	36,748	—	—	36,748	—	36,748
百貨店業	—	—	—	—	13,045	—	13,045	—	13,045
その他物品販売	—	—	—	—	35,614	—	35,614	—	35,614
航空関連サービ ス事業	—	—	—	—	—	18,609	18,609	—	18,609
設備保守整備事 業	—	—	—	—	—	—	—	15,853	15,853
その他事業	—	—	—	—	—	—	—	10,640	10,640
内部営業収益又 は振替高	3,413	25,314	4,397	865	2,471	218	36,681	13,099	49,781
顧客との契約か ら生じる収益	93,864	104,555	44,701	61,591	46,188	18,390	369,292	13,393	382,685
その他の収益	3,140	—	14,953	—	—	—	18,093	5,888	23,982
外部顧客に対す る営業収益	97,004	104,555	59,654	61,591	46,188	18,390	387,385	19,282	406,668

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の 事業 (注)	合計
	交通 事業	運送 事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通 事業	航空関連 サービス 事業	計		
鉄軌道事業	66,249	—	—	—	—	—	66,249	—	66,249
バス事業	27,077	—	—	—	—	—	27,077	—	27,077
タクシー事業	16,023	—	—	—	—	—	16,023	—	16,023
トラック事業	—	117,513	—	—	—	—	117,513	—	117,513
海運事業	—	13,351	—	—	—	—	13,351	—	13,351
不動産賃貸業	—	—	13,941	—	—	—	13,941	—	13,941
不動産分譲業	—	—	29,178	—	—	—	29,178	—	29,178
不動産管理業	—	—	10,331	—	—	—	10,331	—	10,331
ホテル業	—	—	—	16,262	—	—	16,262	—	16,262
観光施設事業	—	—	—	15,071	—	—	15,071	—	15,071
旅行業	—	—	—	46,698	—	—	46,698	—	46,698
百貨店業	—	—	—	—	13,440	—	13,440	—	13,440
その他物品販売	—	—	—	—	37,139	—	37,139	—	37,139
航空関連サービ ス事業	—	—	—	—	—	19,161	19,161	—	19,161
設備保守整備事 業	—	—	—	—	—	—	—	17,047	17,047
その他事業	—	—	—	—	—	—	—	12,195	12,195
内部営業収益又 は振替高	3,538	25,005	4,382	914	2,309	284	36,434	14,564	50,999
顧客との契約か ら生じる収益	105,811	105,859	49,069	77,117	48,271	18,876	405,006	14,679	419,686
その他の収益	2,437	—	15,021	—	—	—	17,459	6,338	23,797
外部顧客に対す る営業収益	108,249	105,859	64,090	77,117	48,271	18,876	422,466	21,017	443,483

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	80.90円	109.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,900	21,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,900	21,531
普通株式の期中平均株式数(株)	196,542,888	196,561,863
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	75.59円	102.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	— (—)	— (—)
普通株式増加数(株)	13,794,266	13,764,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（名鉄運輸株式会社と日本通運株式会社の特別積合せ運送事業における事業統合に関する経過報告）

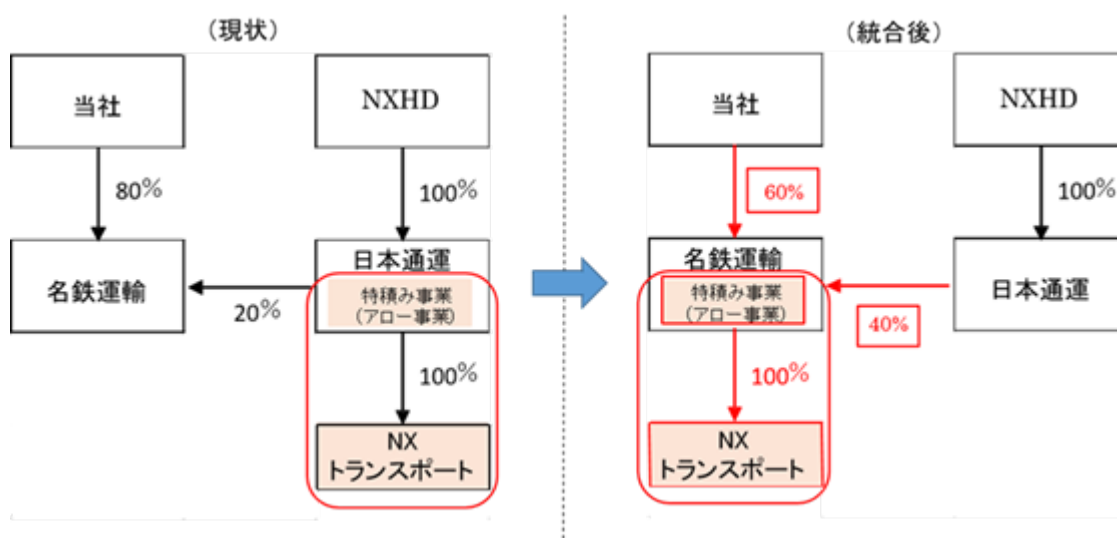
当社は、2024年2月14日付で、会社法第370条及び当社定款第26条に基づく取締役会の書面決議において、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（以下、「NXHD」といいます。）との間で、以下の通り、事業統合に関する合意書（以下、「本事業統合合意書」といいます。）を締結することを決議いたしました。

（１）本件取引の概要

当社は、2023年8月9日に開示しました「名鉄運輸株式会社と日本通運株式会社の特別積合せ運送事業における事業統合（子会社が当事会社となる会社分割）に関する基本合意書締結のお知らせ」にて、当社の連結子会社である名鉄運輸株式会社（以下、「名鉄運輸」といいます。）と、日本通運株式会社（以下、「日本通運」といいます。）の特別積合せ運送事業（以下、「対象事業」といいます。）及び日本通運の子会社であるNXトランスポート株式会社（以下、「対象会社」といいます。）の統合に向けた本格的な協議を行う旨の基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）を、日本通運の親会社であるNXHDとの間で締結することを公表しております。

本基本合意書の締結以降、本事業統合に向けた協議を重ねてまいりましたが、このたび、2024年2月14日付で、当社はNXHDとの間で本事業統合合意書を締結しました。本事業統合合意書の下に、本件取引は２段階で構成されており、第１取引として、2024年4月1日（予定）をもって日本通運から名鉄運輸に対して対象会社の発行済株式の全部を譲渡し、また、第２取引として、2025年1月1日（予定）をもって日本通運から名鉄運輸に対して日本通運の日本国内における対象事業に関する権利義務を、名鉄運輸の株式を対価とする吸収分割により承継する取引を実行することを予定しています。なお本件取引が完了することにより、当社は名鉄運輸の発行済普通株式の60%を、日本通運は40%を保有することとなります。

<ストラクチャー図>



（２）本件取引による当社連結および単体業績に与える影響

現時点では軽微と見込んでおりますが、現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生又は決定された場合には、速やかに開示いたします。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2 月 9 日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。